

ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

1. 調査概要

(1) 目的

ヤングケアラーと思われる子どもの実態及び学校の対応状況等を正確に把握するため、県内の小中高生とその学校に対するアンケート調査を教育委員会等と連携して実施し、本県における支援体制の在り方を検討するための資料とする。また、実態調査を通じて、学校現場等でのヤングケアラーに関する問題意識を喚起するとともに、相談窓口の周知を図る。

(2) 対象

県内の小学6年生、中学2年生、高校2年生の全数及びその学校（428校）

(3) 方法

パソコン、タブレット、スマートフォン等の通信端末を用いてWeb上で回答
※Web回答が困難な場合は、アンケート用紙を送付し筆記式で対応

(4) 期間

令和4年9月から令和5年1月

(5) 回答数

	小学6年生	中学2年生	高校2年生	学校
調査対象	10,163人	10,046人	9,179人	428校
有効回答数	9,642人	8,653人	7,295人	377校
回答率	94.9%	86.1%	79.5%	88.1%

ヤングケアラー実態調査の実施状況について

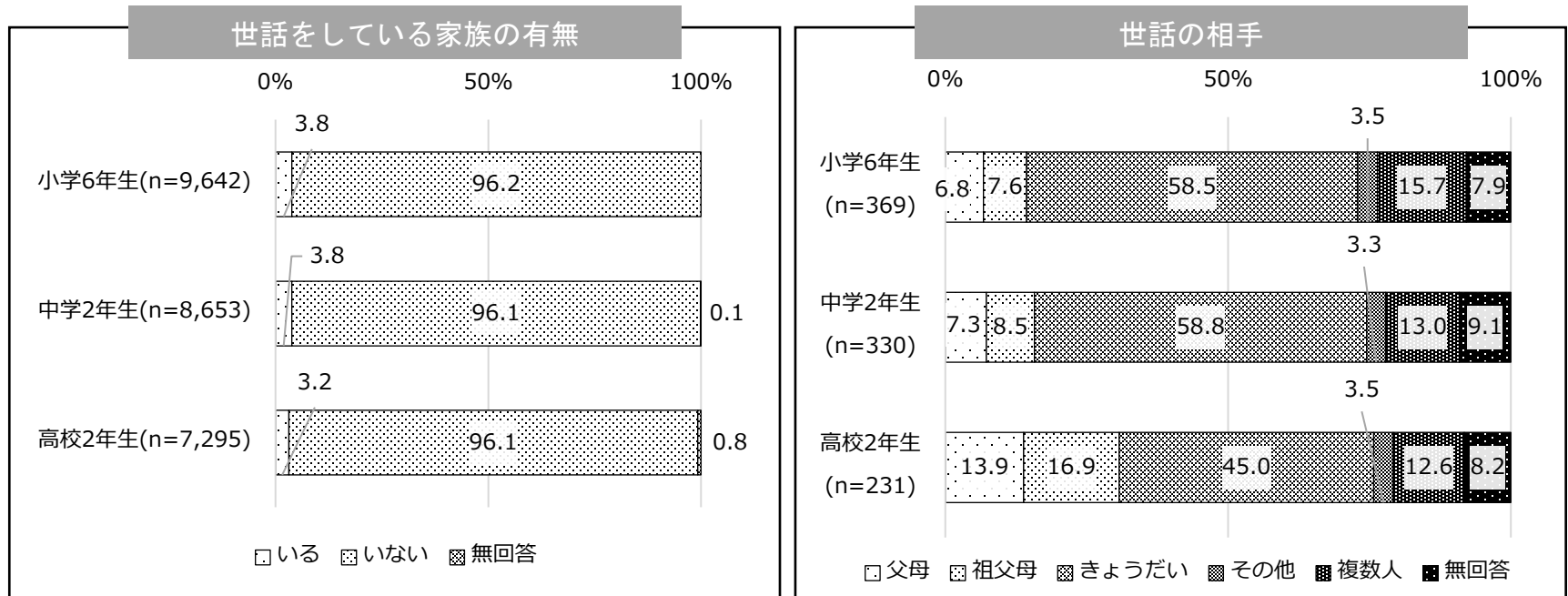
こども家庭課

2. 小中高生を対象としたヤングケアラー実態調査の結果

(1) 家族のお世話をしている人の有無

世話をしている家族が「いる」と回答した割合は、小学6年生が3.8%、中学2年生が3.8%、高校2年生が3.2%となっている。（全国調査の結果は、小学6年生：6.5%、中学2年生：5.7%、高校2年生：4.1%）

相手はいずれも「きょうだい」が最も多く、次いで「複数人」「祖父母」の順となっている。

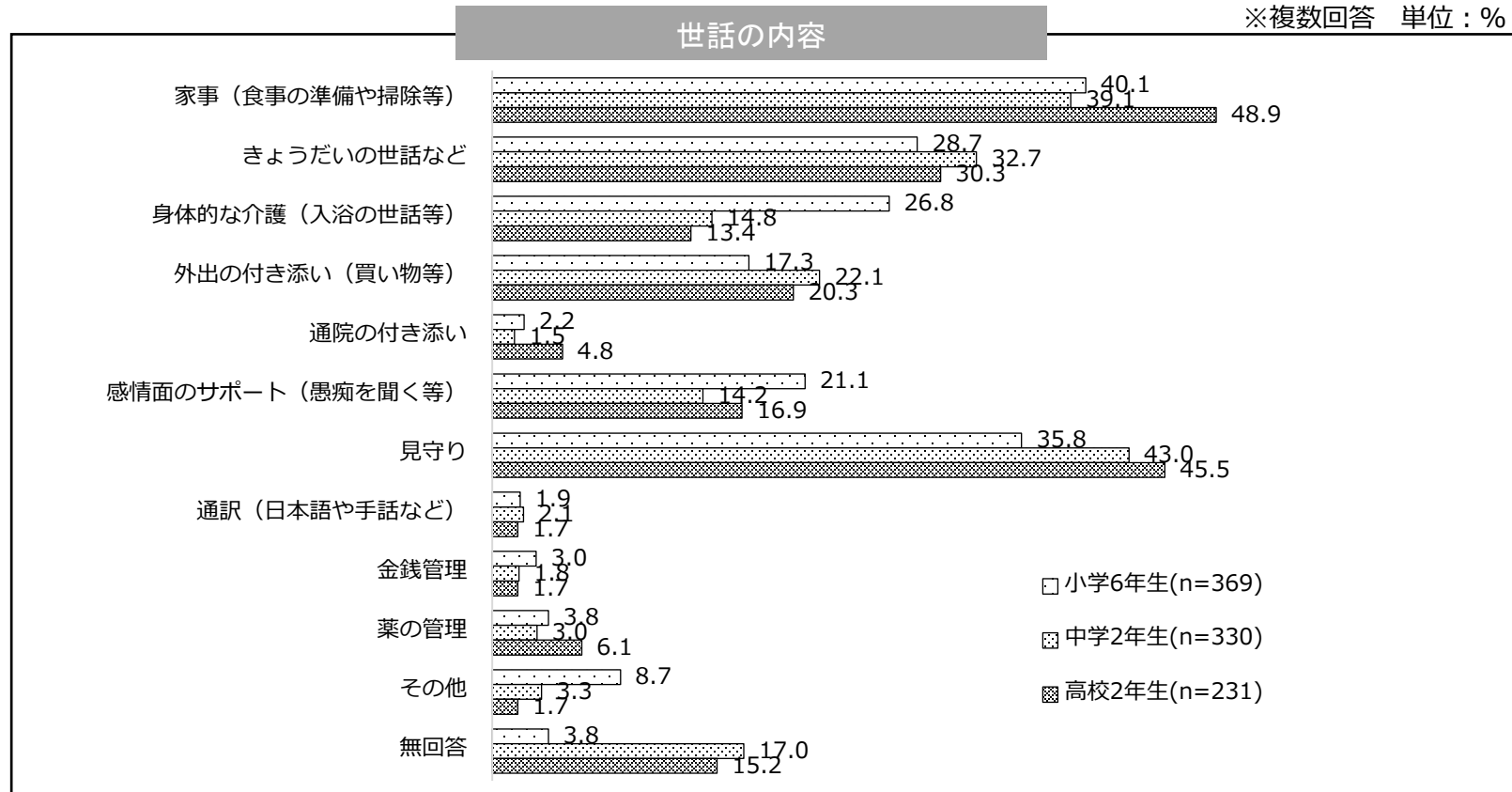


ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(2) お世話している内容

世話の内容について、「食事の準備や掃除等の家事」が小学6年生は40.1%、中学2年生は39.1%、高校2年生は48.9%、「見守り」が小学6年生は35.8%、中学2年生は43.0%、高校2年生は45.5%となっている。

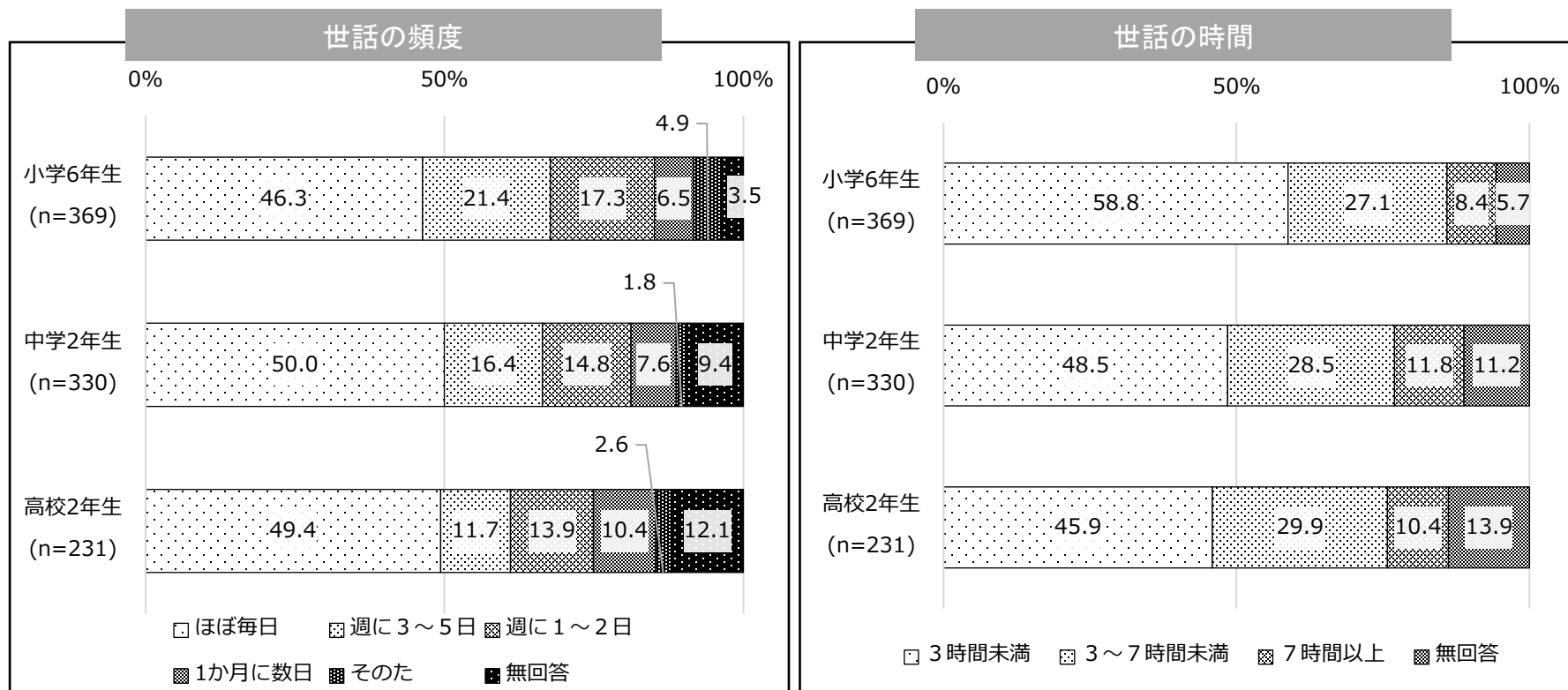


ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(3) お世話する頻度と時間

世話の頻度について、「ほぼ毎日」が小学6年生は46.3%、中学2年生は50.0%、高校2年生は49.4%となっており、平日に世話に費やす時間は、「3時間未満」が小学6年生は58.8%、中学2年生は48.5%、高校2年生は45.9%となっている。なお、「7時間以上」は小学6年生が8.4%、中学2年生が11.8%、高校2年生が10.4%いる。

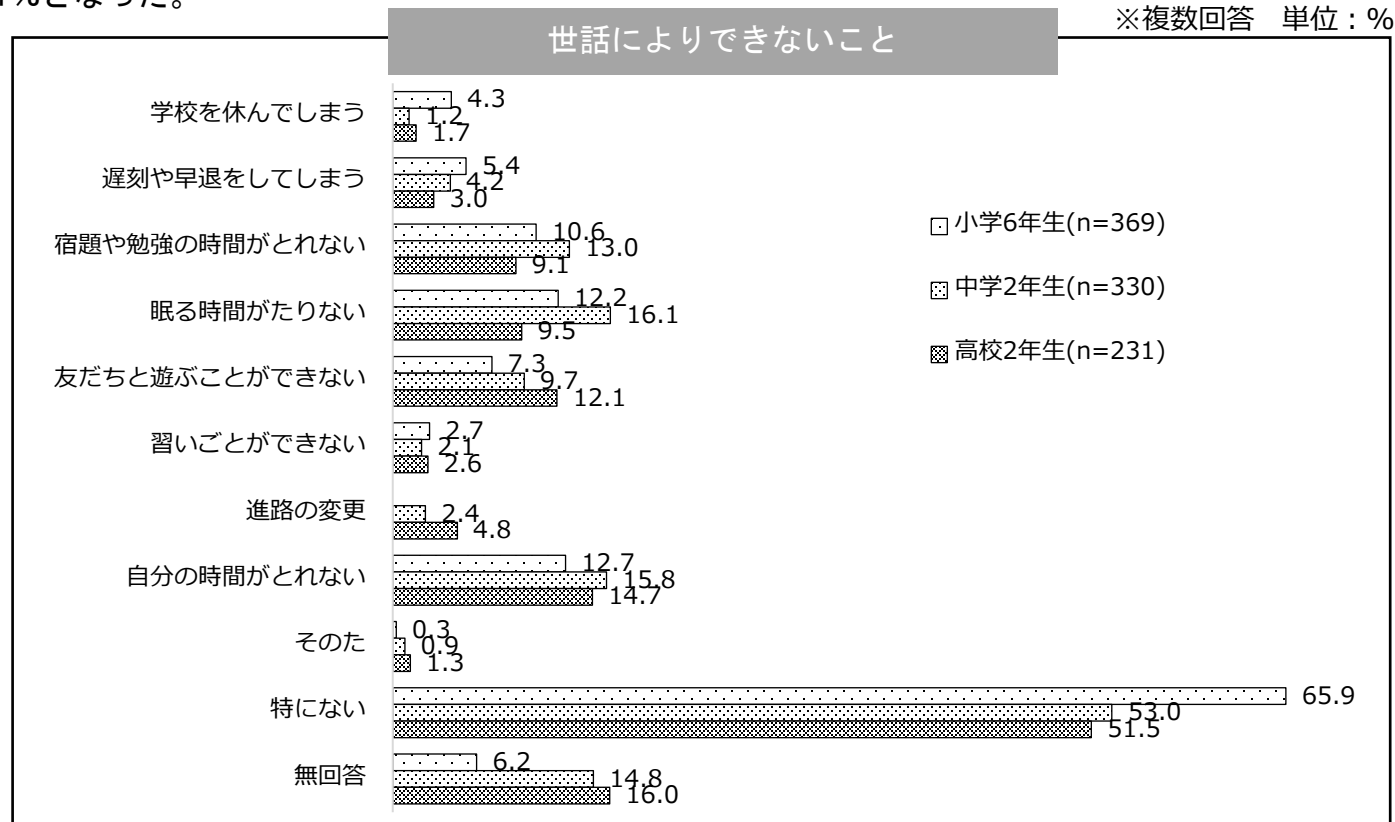


ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(4) お世話をすることよりできないこと

世話によりできていないことについて、「特にない」が小学6年生は65.9%、中学2年生は53.0%、高校2年生は51.5%と多い。なお、「宿題や勉強の時間がとれない」は、小学6年生が10.6%、中学2年生が13.0%、高校2年生が9.1%となった。



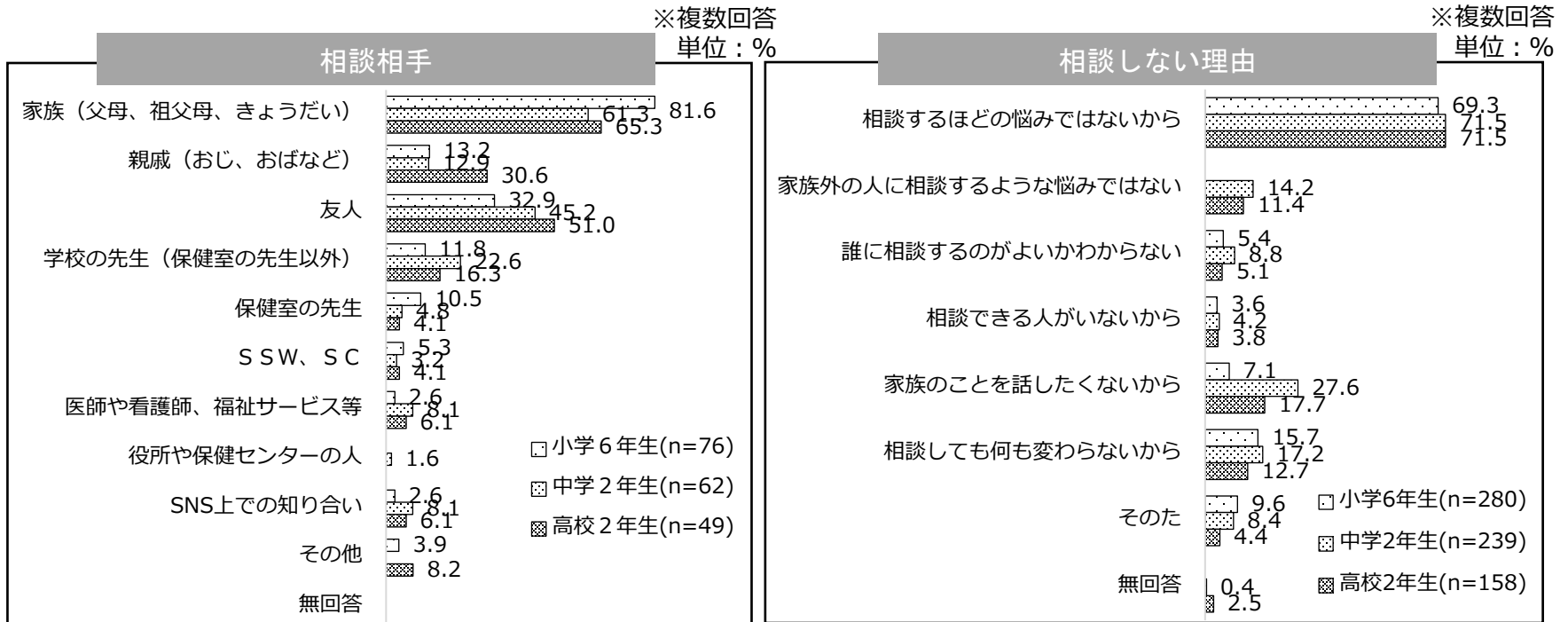
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(5) 相談した経験

誰かに相談したことがある人は、小学6年生が20.6%、中学2年生が18.8%、高校2年生が21.2%であり、その相談相手としては「家族・友人」の割合が多くを占め、次いで「学校の先生・保健室の先生」の割合が多い。医療や福祉サービス等の地域の支援者への相談割合は低い状況である。

相談していない理由として、「相談するほどの悩みでない」が小学6年生は69.3%、中学2年生は71.5%、高校2年生は71.5%と多い。なお、「家族のことを話したくない（知られたくない、偏見を持たれたくない）」が小学6年生は7.1%、中学2年生は27.6%、高校2年生は17.7%となった。



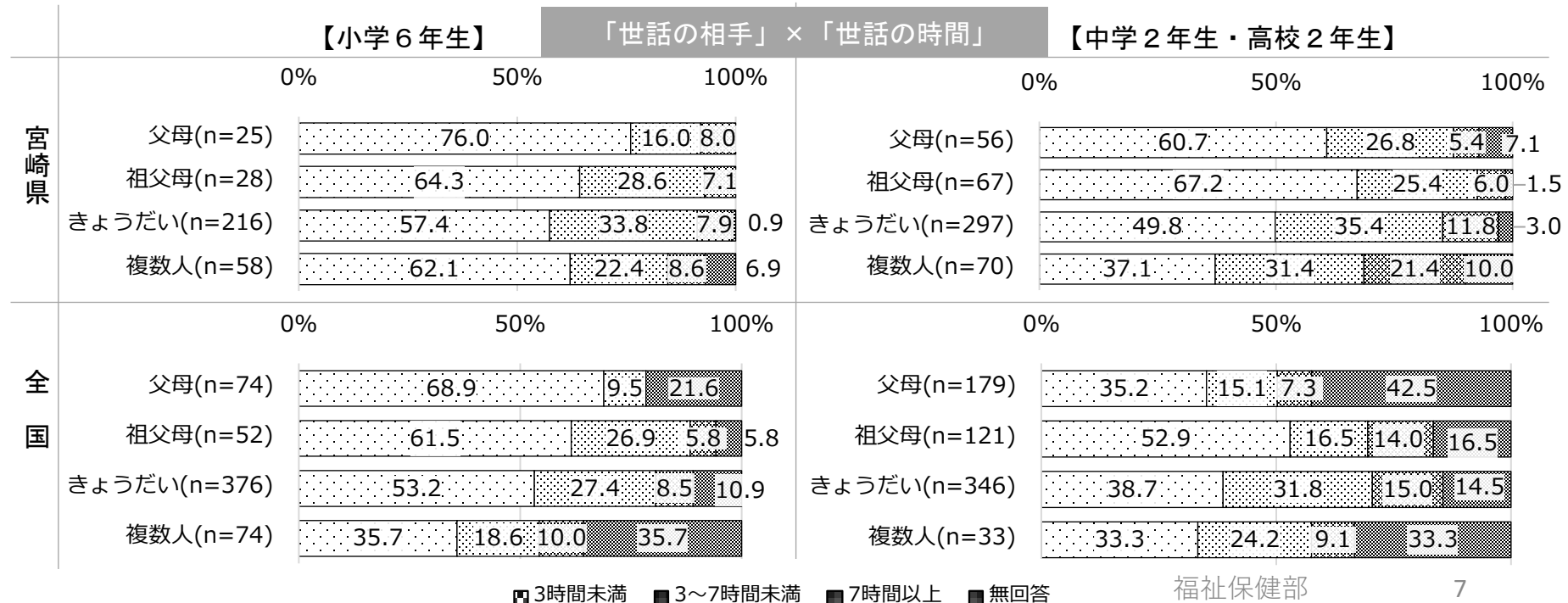
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

3. 小中高生を対象としたヤングケアラー実態調査の結果

(1) お世話する相手によって異なる負担の状況

小学生では、「きょうだい」の世話をしている子どもが、世話に費やす時間を3時間以上とした割合が他に比べて高い。中高生では、「複数人」の世話をしている子どもの3時間以上とした割合が52.8%と半数以上を占めている。また、グラフにはないが、「父母」「複数人」の世話をしている子どもは、「自分のみ」で世話をしているとした割合が、他の家族と一緒に世話をしている割合に比べて高くなっている。

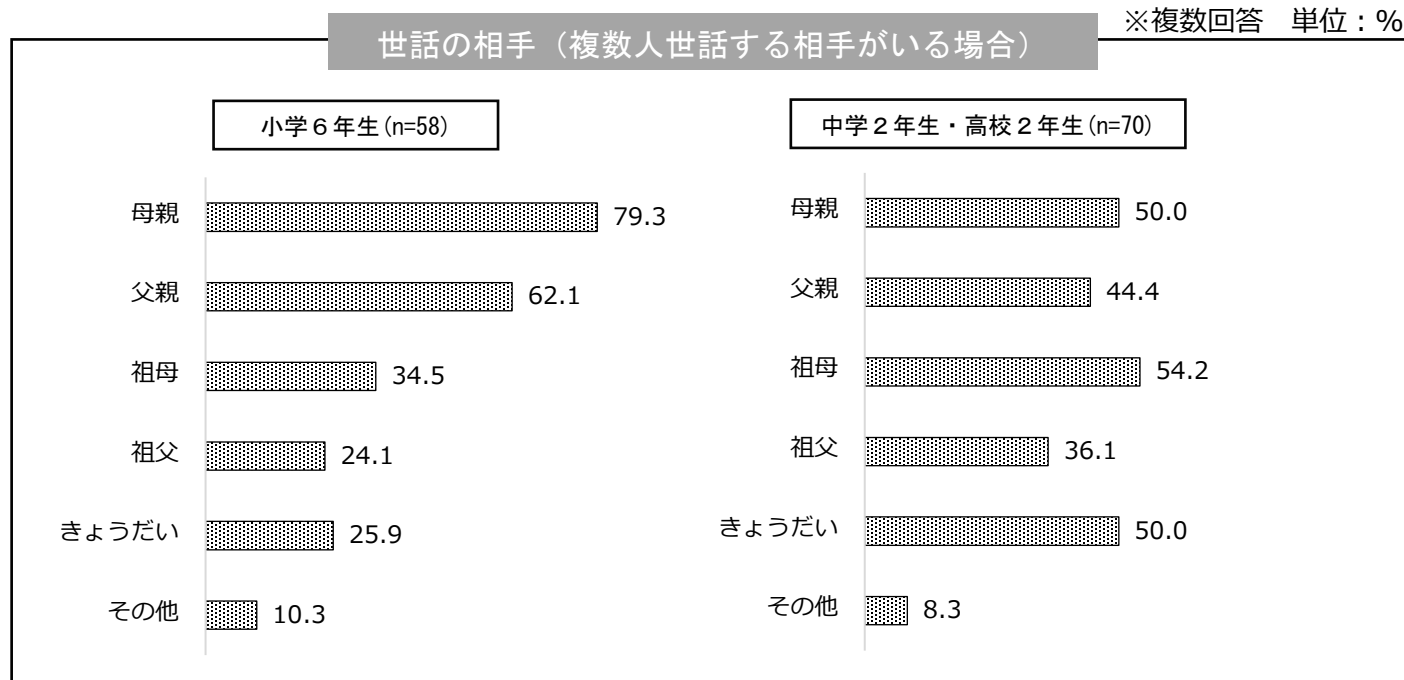


ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(2) 複数人の内訳

世話を「複数人」とした内訳は、小学生は「母親」が79.3%、「父親」が62.1%の順が多い。中高生は、「祖母」が54.2%、「母親」「きょうだい」がそれぞれ50.0%と多くを占めている。



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

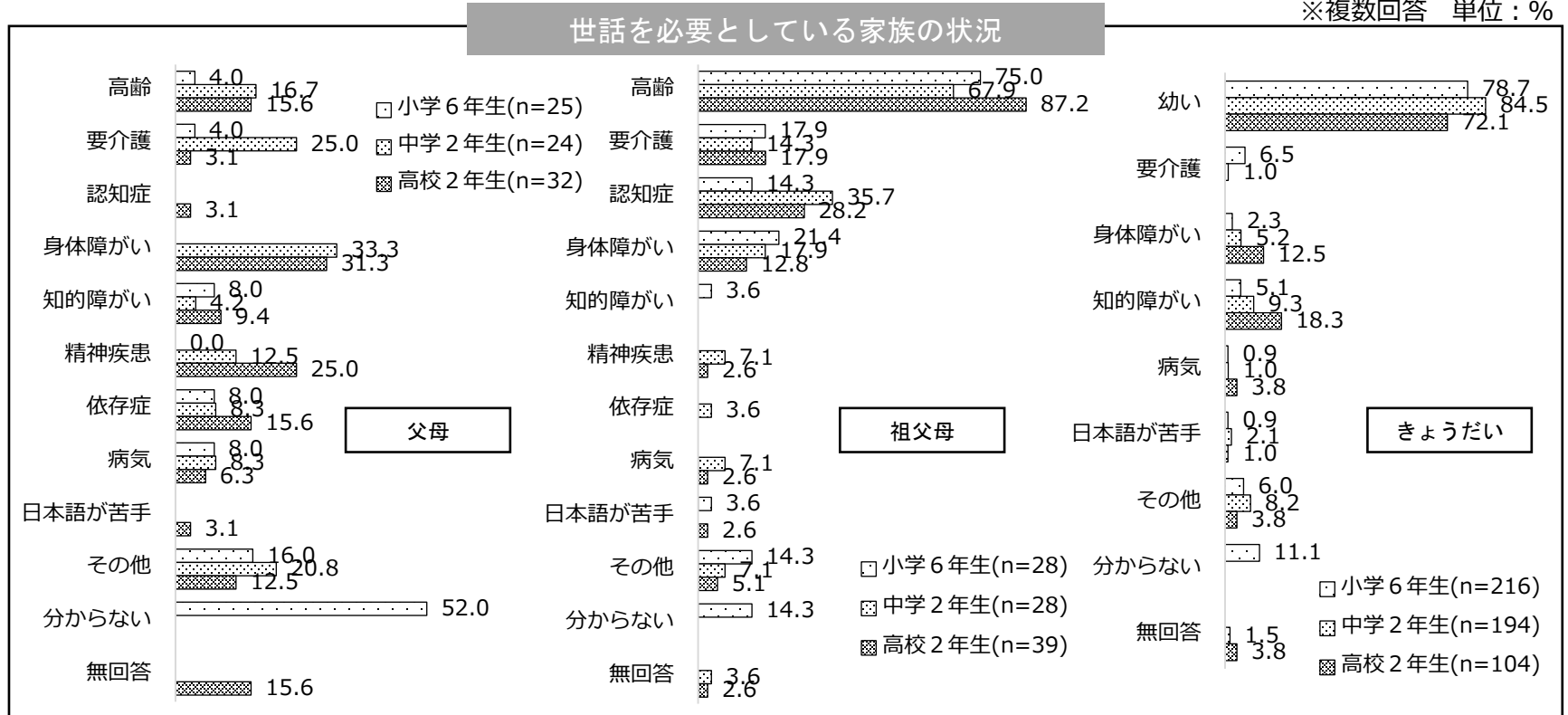
こども家庭課

(3) お世話する家族の状況

「父母」の状況として、中高生は「身体障がい」が3割を超えており、高校生は「精神疾患」と「依存症」を合わせると4割を超える。なお、小学生は半数以上が「分からない」とした。

「祖父母」の状況は、全体で「高齢」が8割弱、「きょうだい」の状況は「幼い」が8割弱と最も多い。

※複数回答 単位：%



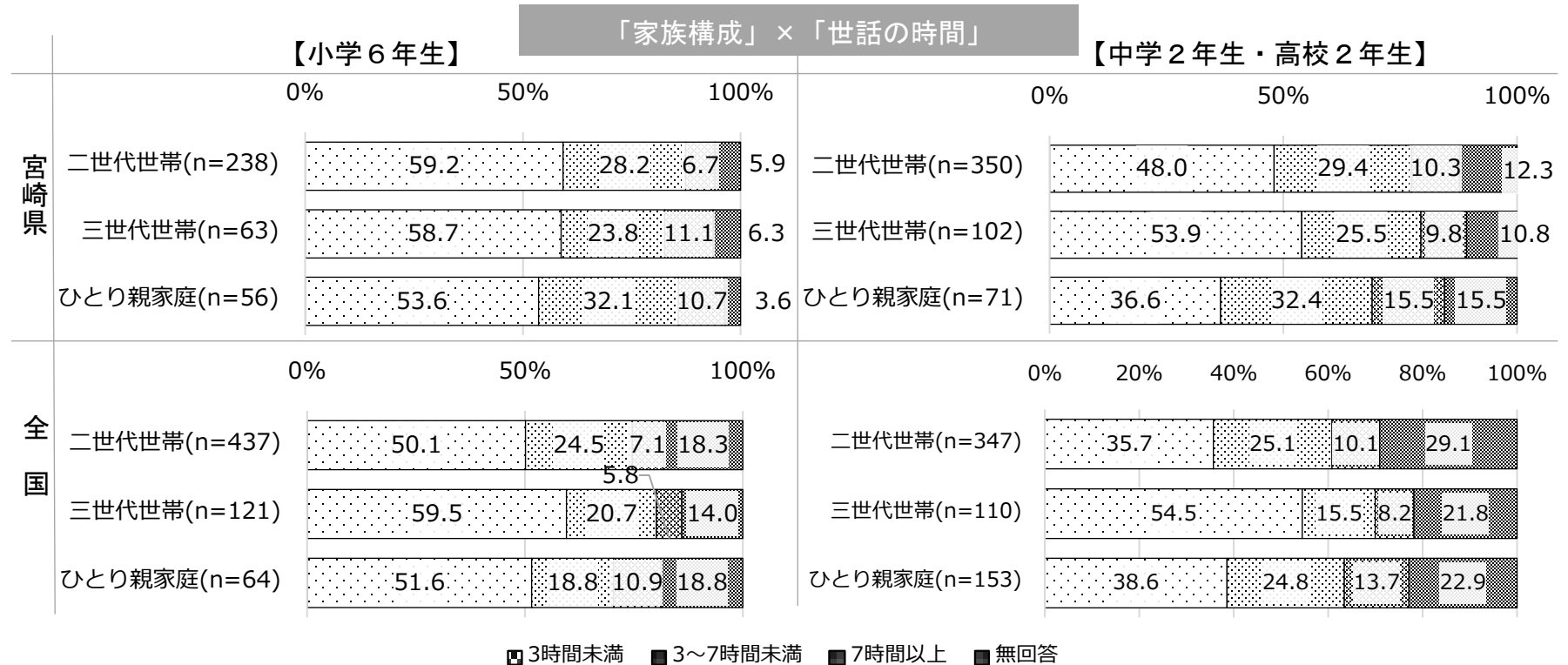
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(4) 家族構成によって異なる負担の状況

「ひとり親家庭」が世話を3時間以上としている割合が4割を超えており、特に中高生においては「7時間以上」が15.5%と高くなっている。

また、3時間以上世話をしている割合が、全国に比べて全体的に高い傾向にある。



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

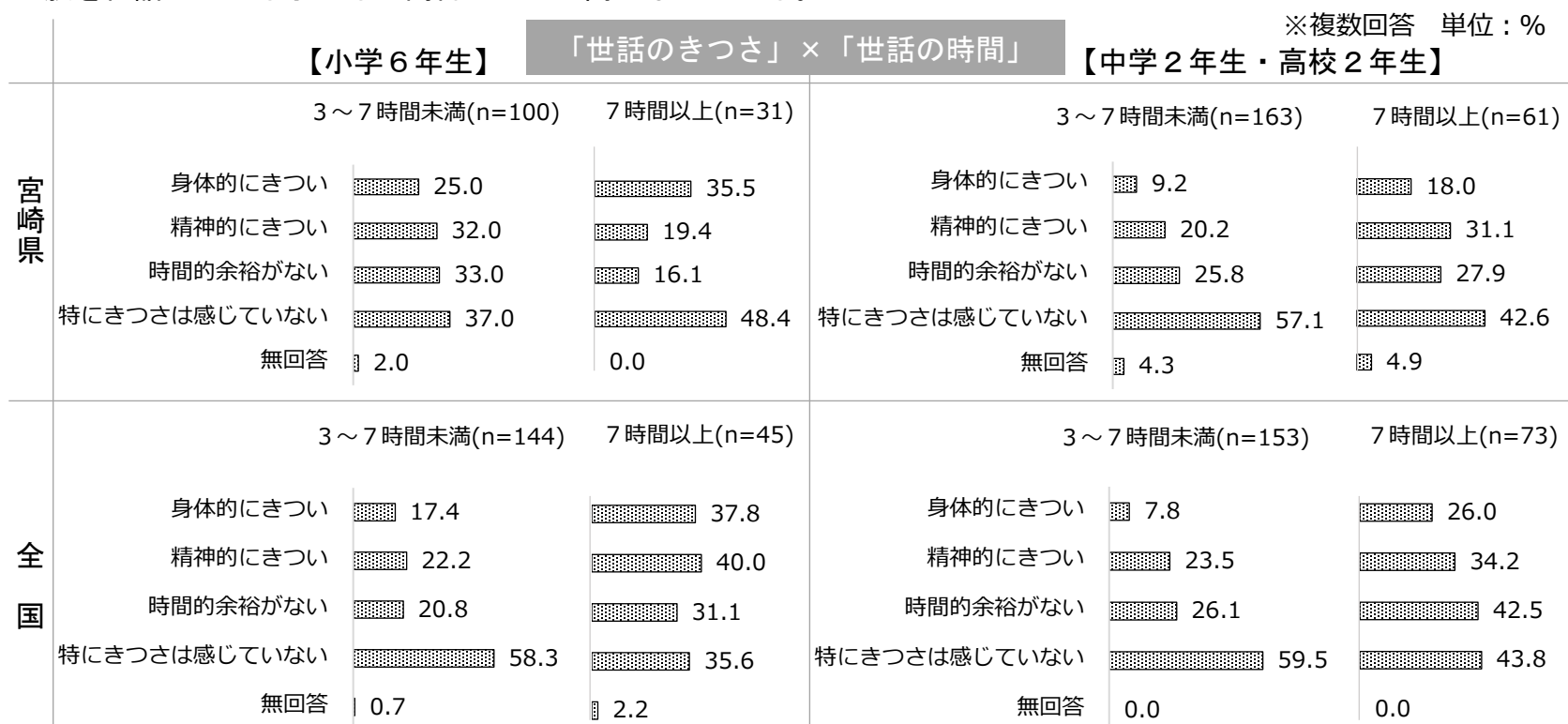
こども家庭課

(5) お世話する時間数に対して感じるきつさの状況

世話に費やす時間が多い少ないにかかわらず、「特にきつさは感じていない」とした割合が最も高い。

世話を「7時間以上」とする中高生において、「精神的にきつい」とする割合が高い。

また、グラフにはないが、「父母」の世話をしている子どもは、「精神的にきつい」と感じている割合が、他の家族を世話をしている子どもの割合に比べて高くなっている。



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

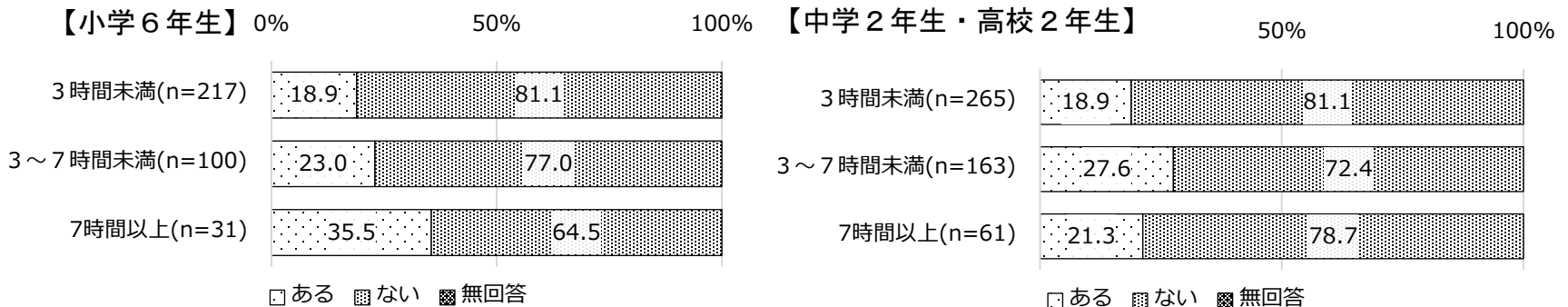
こども家庭課

(6) お世話する負担に応じた相談の有無の状況

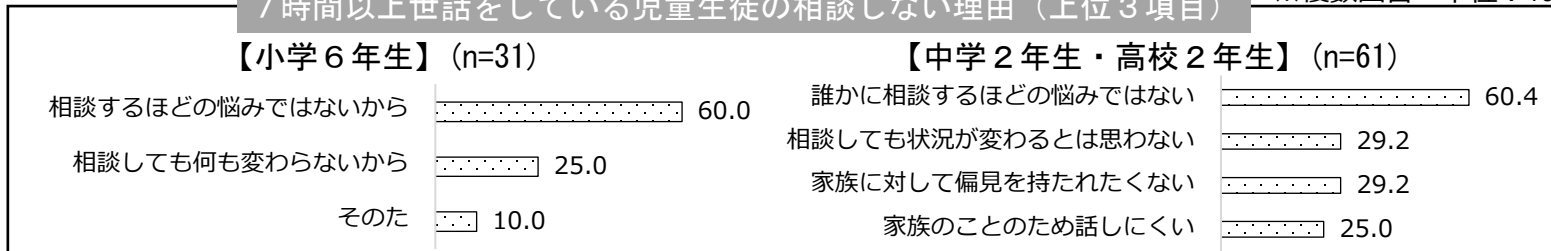
小学生は、世話に費やす時間に比例して相談したことが「ある」とした割合が高くなっている。

相談していない理由として、全体で「相談するほどの悩みではない」の次に「相談しても何も変わらない」とした子どもの割合が高い。中高生では、次いで、家族のことに「偏見を持たれたくない」「話しにくい」「知られたくない」が高く、グラフにはないが、「ひとり親家庭」と「父母」を世話する子どもにも同様の傾向が現れている。また、「ひとり親家庭」の中高生においては、話を聞いてくれる人が「いない」と答えた割合が他に比べて高い。

「世話の相談の有無」 × 「世話の時間」



7時間以上世話をしている児童生徒の相談しない理由（上位3項目） ※複数回答 単位：%



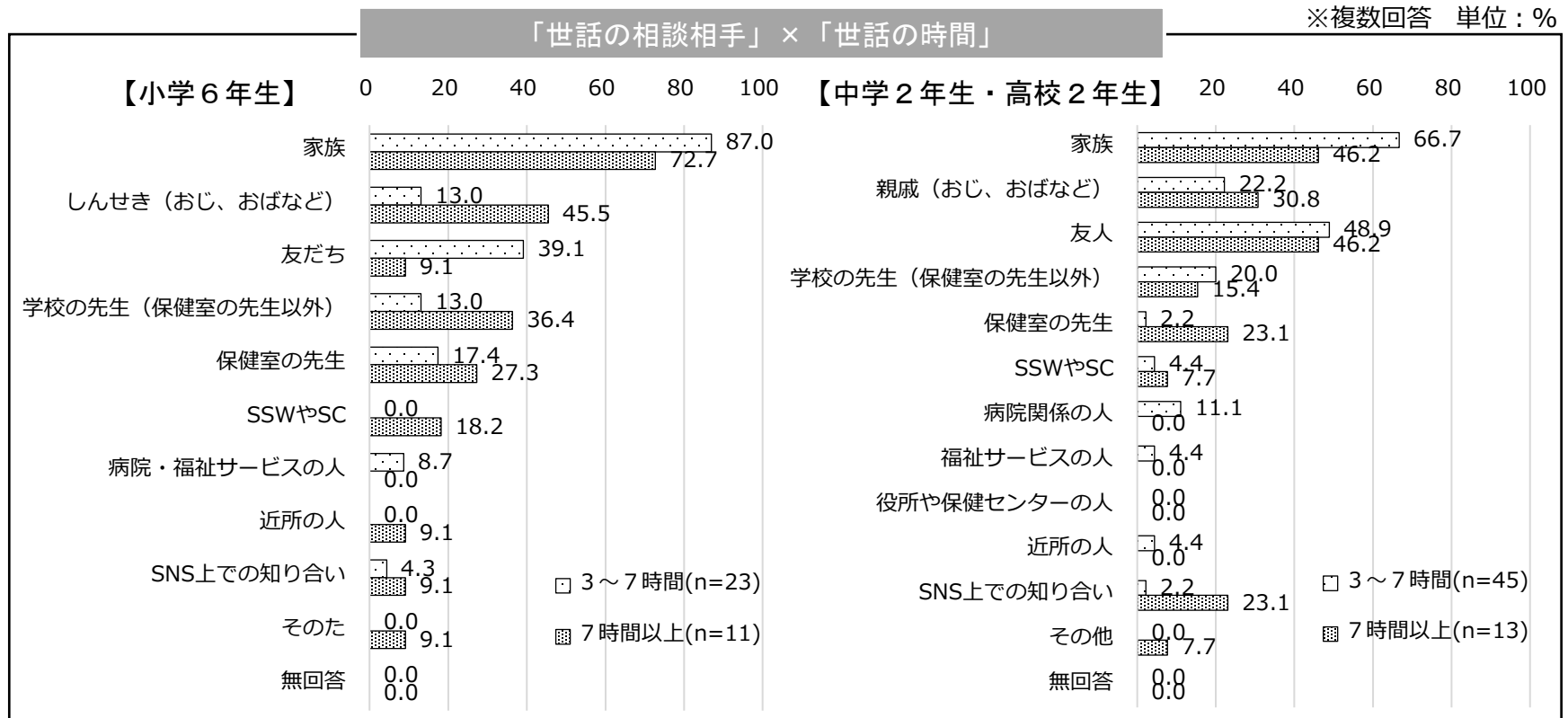
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(7) お世話する負担に応じた相談相手の状況

世話が「7時間以上」の子どもは、「学校（保健室含む）の先生」「SSW・SC」に相談する割合が高くなる傾向がある。また、グラフにはないが、「ひとり親家庭」も同様の傾向を示している。

なお、中高生が相談相手を「SNS上での知り合い」とする割合が高くなっている。



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

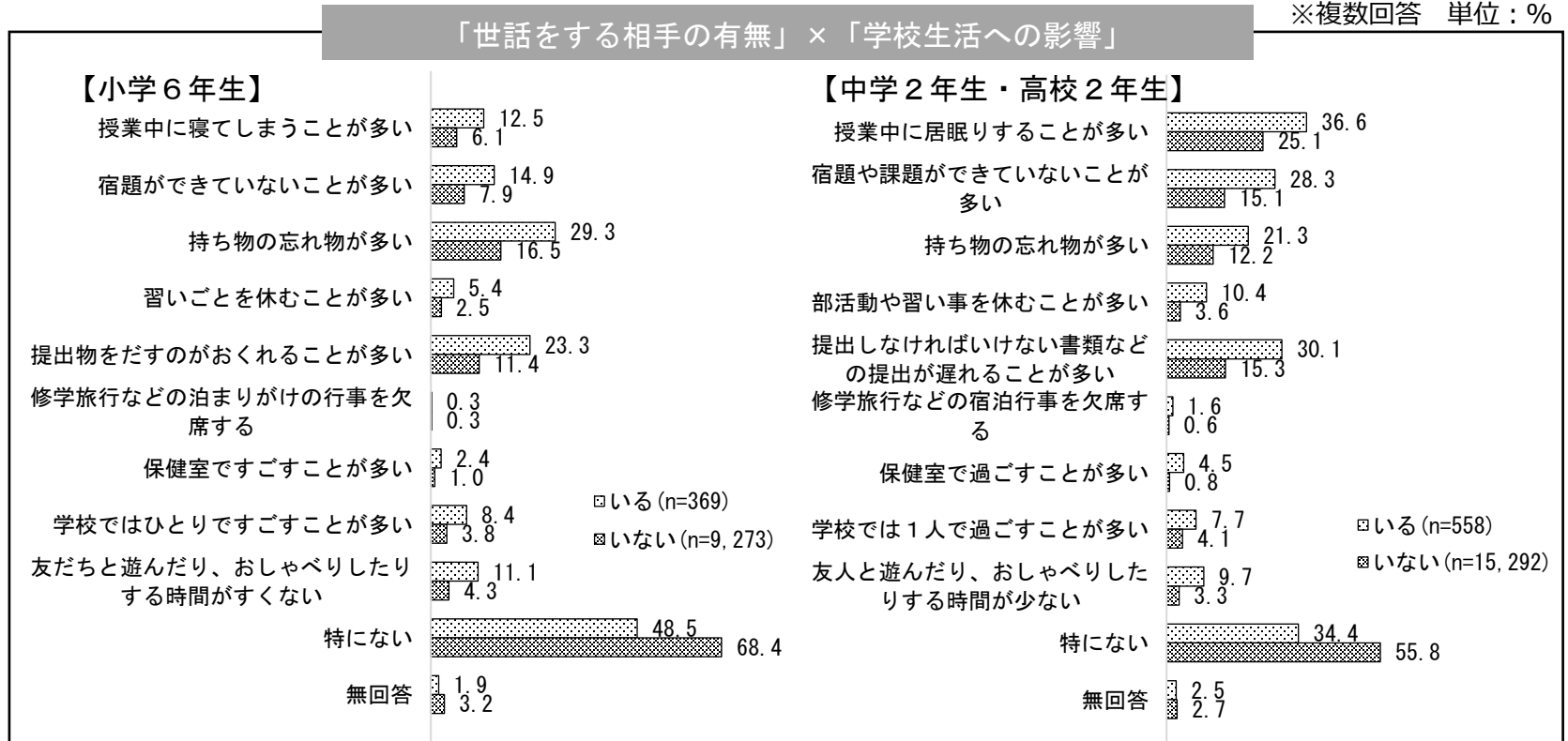
こども家庭課

(8) お世話をすることによる学校生活への影響

世話をしている家族が「いる」とした子どもは、「いない」とした子どもに比べて、学校生活への影響を表す項目が高い傾向にある。

また、グラフにはないが、世話に費やす時間が長い場合や「ひとり親家庭」においても同様に高い傾向にあった。

※複数回答 単位：%



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

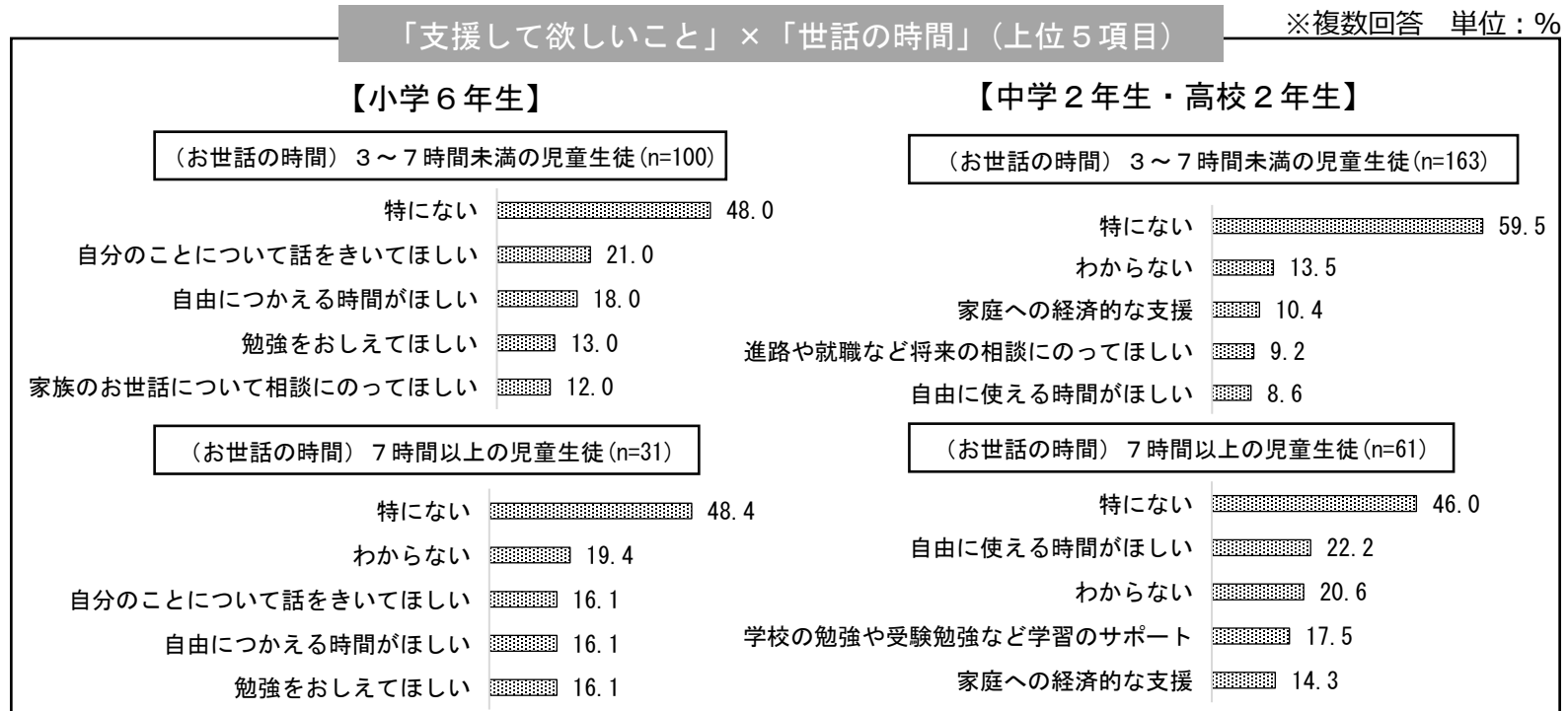
こども家庭課

(9) 学校や周りの大人に助けて欲しいこと、必要としている支援

世話に費やす時間が多い少ないにかかわらず、「特にない」が多い。

中高生では、世話を「7時間以上」行う子どもにおいて、支援を必要としている傾向が高くなり、グラフにはないが、「父母」「複数人」を世話する子どもが同様の傾向であり、特に世話代行サービスを望む割合が高くなっている。

その他、小学生は「話を聞いて欲しい」とする割合が中高生と比べて高く、「ひとり親家庭」は「経済的な支援」を望む割合が高くなっている。



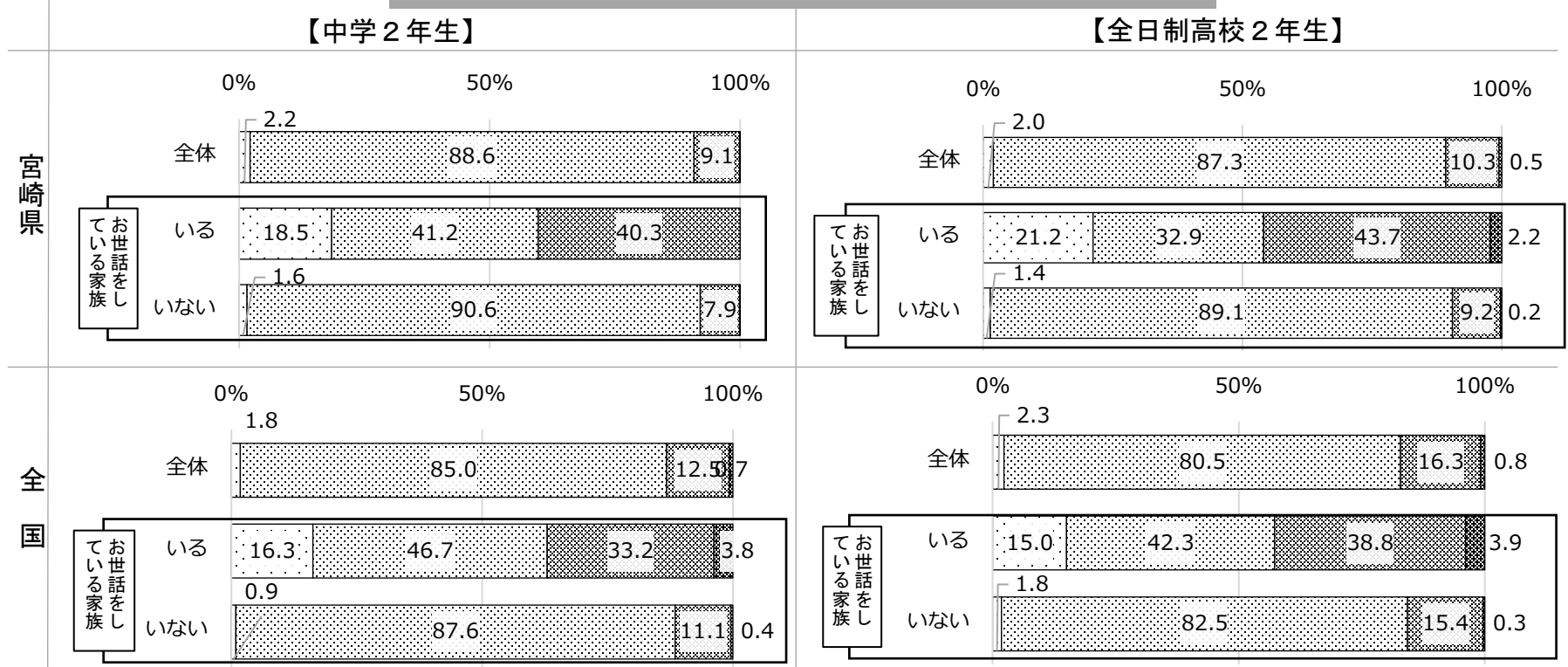
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(10) 「ヤングケアラー」としての自覚

世話をしている中高生のうち、ヤングケアラーに「あてはまる」とした割合は約2割であり、これは全国に比べて高くなっている。

「ヤングケアラー」にあてはまると思うか（中高生のみ）



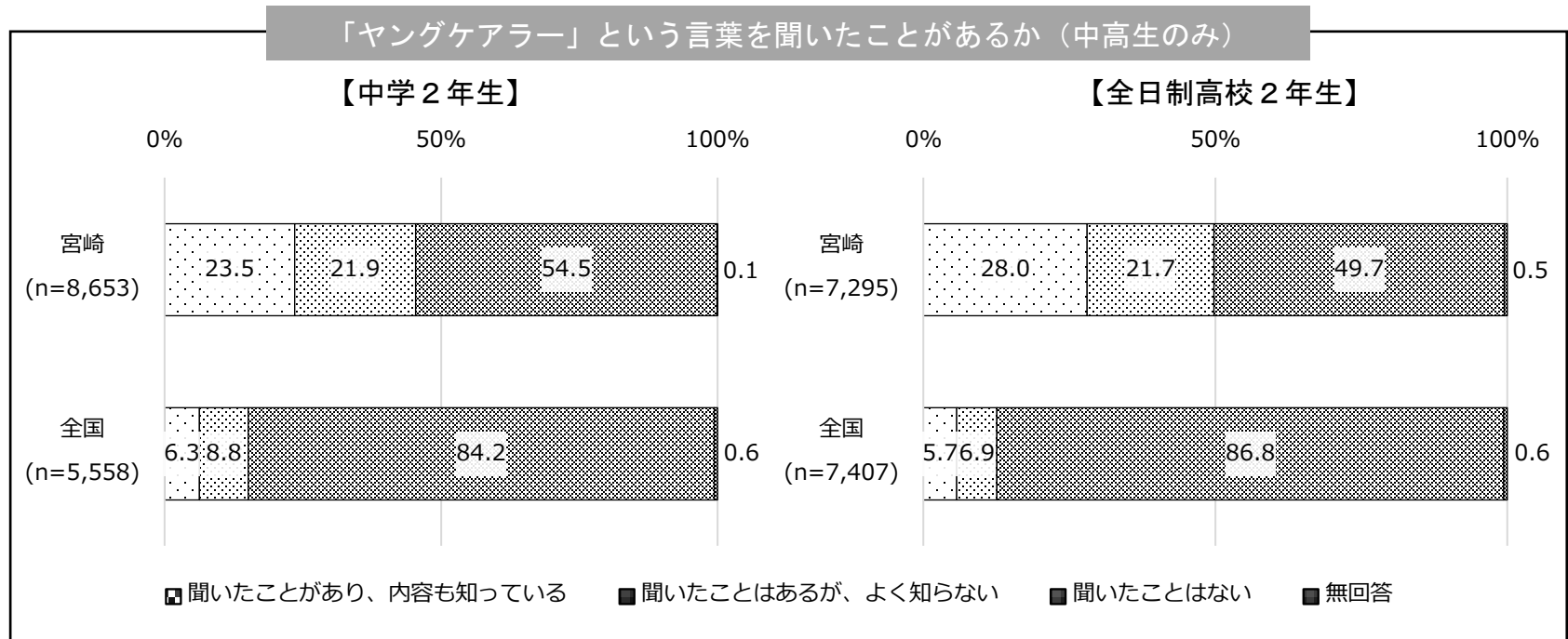
■あてはまる ■あてはまらない ■わからない ■無回答

ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(11) 「ヤングケアラー」という言葉の認知度

中高生が「聞いたことがあり内容も知っている」「聞いたことはあるがよく知らない」とした割合が全体の半数近くであり、これは全国に比べて高くなっている。



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

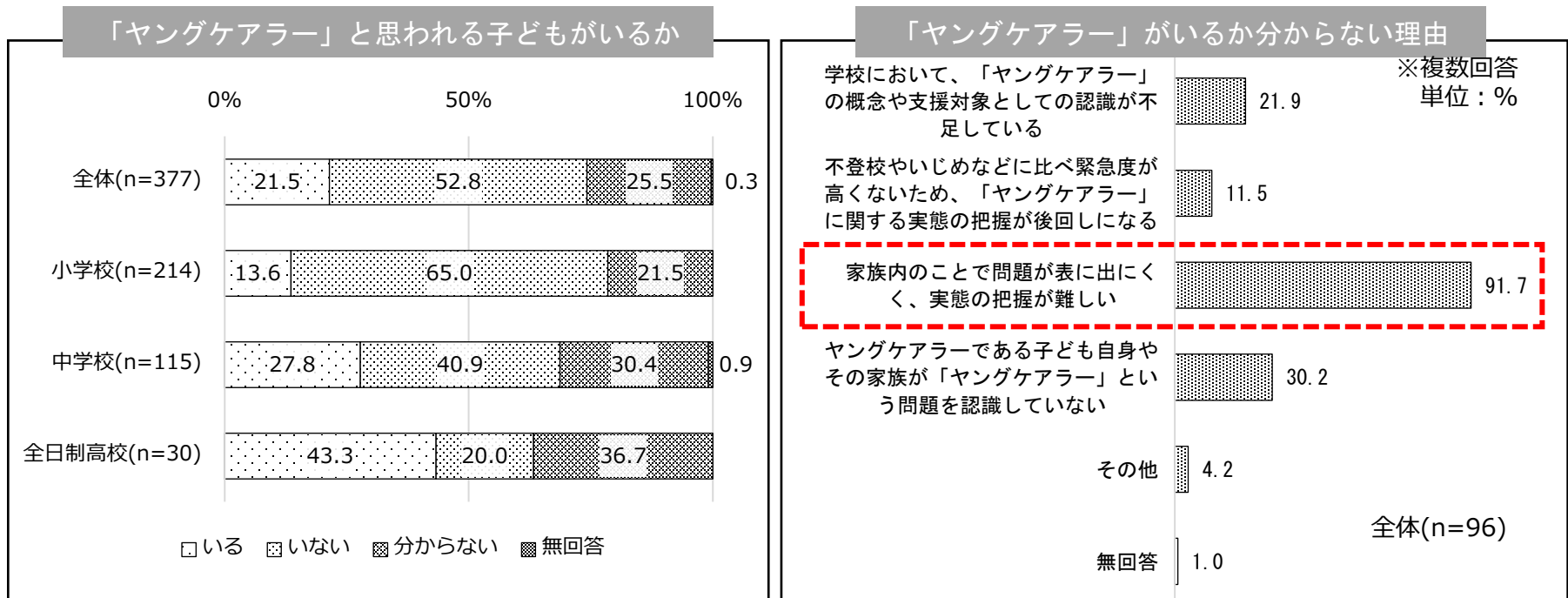
こども家庭課

4. 学校調査の結果

(1) ヤングケアラーと思われる子どもの有無

ヤングケアラーに該当すると思われる子どもが「いる」とした学校は、小学校13.6%、中学校27.8%、全日制高校43.3%となっている。

また、「わからない」としたのは、全体で25.5%となり、その理由としては「家族内のことで問題が表に出にくく、実態の把握が難しい」が91.7%と最も多い。



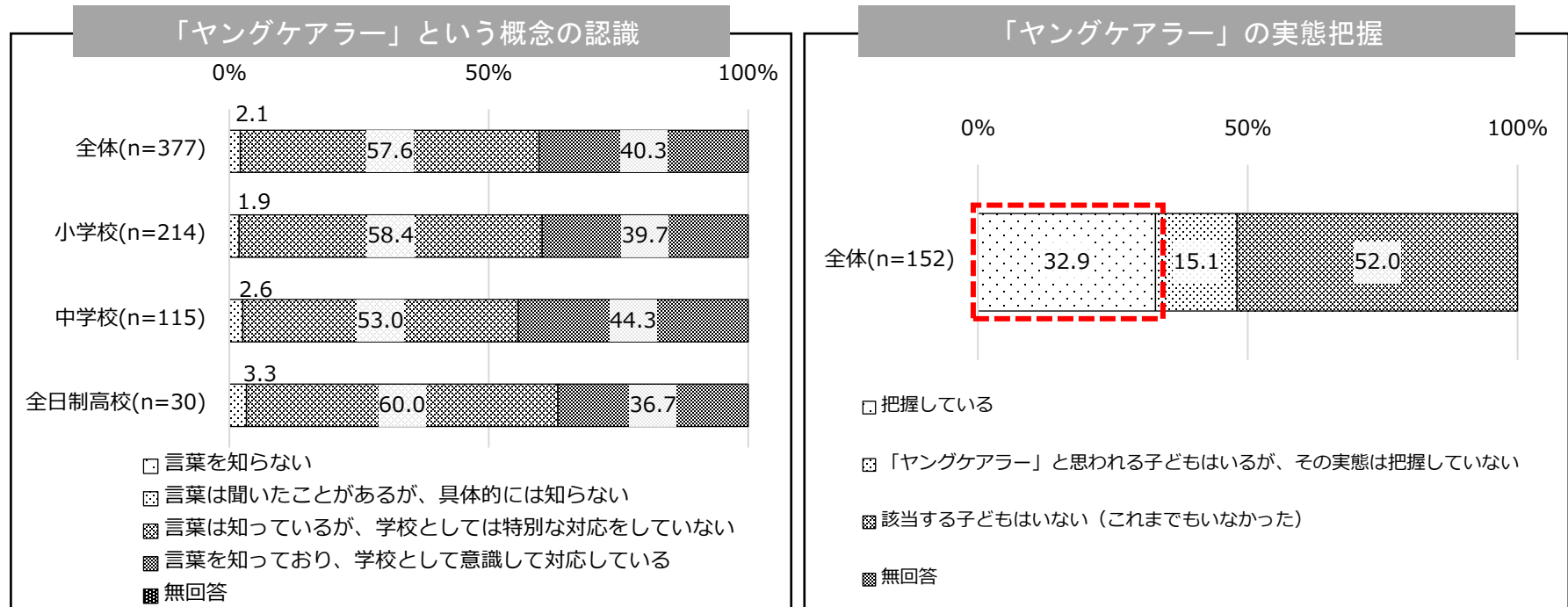
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(2) ヤングケアラーという概念の認識状況

ヤングケアラーという概念について、「言葉は知っているが学校としては特別な対応をしていない」が全体で57.6%と最も多く、次いで「言葉を知っており学校として意識して対応している」は40.3%となっている。

また、意識して対応している学校のうち、ヤングケアラーの実態を「把握している」のは32.9%であり、その方法として、「特定のツールはないができるだけヤングケアラーの視点を持って検討・対応している」とした学校が86.0%となっている。



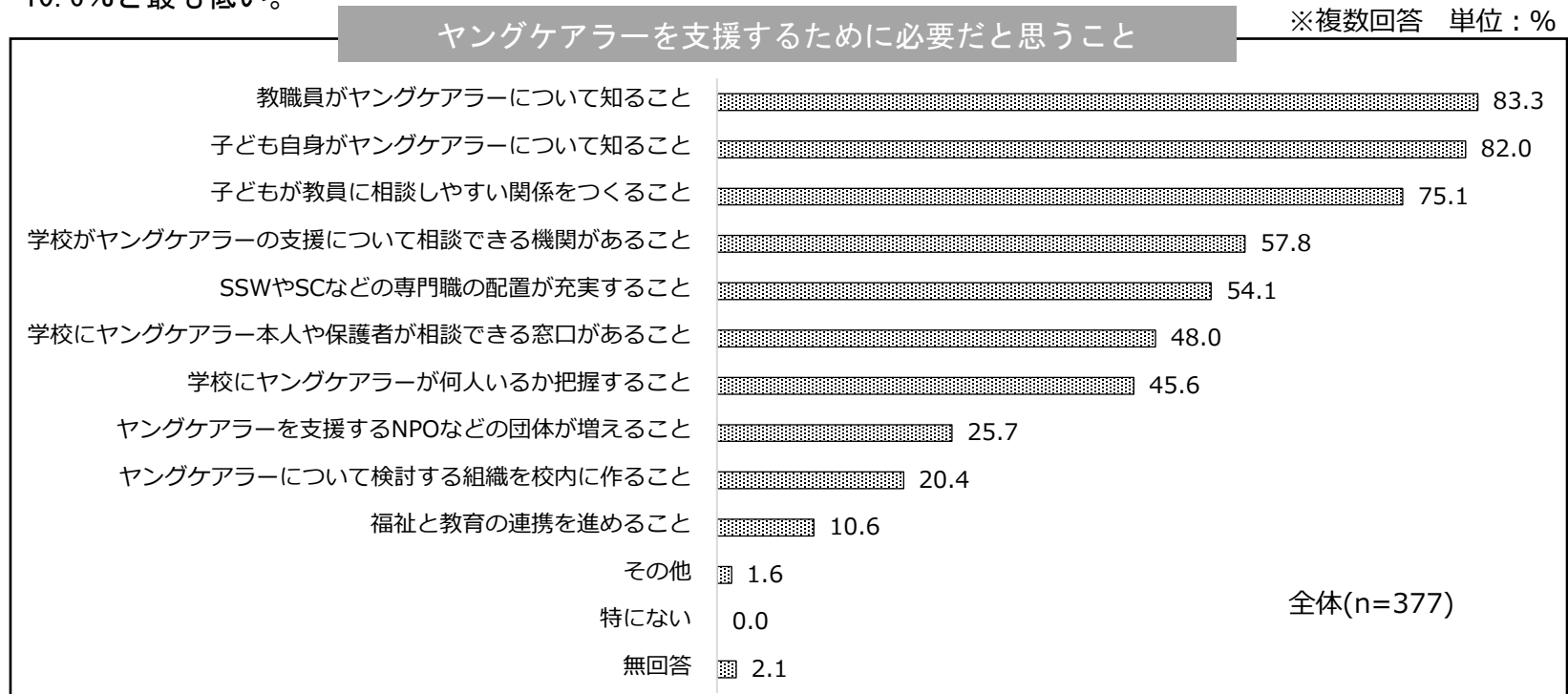
ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

(3) ヤングケアラーの支援に必要な取組

ヤングケアラーを支援するために必要だと思うことは、「教職員がヤングケアラーについて知ること」が83.3%で最も多く、次いで「子ども自身がヤングケアラーについて知ること」が82.0%、「子どもが教員に相談しやすい関係をつくること」が75.1%となっている。

また、「福祉と教育の連携を進めること」と回答している割合は、「その他」「特にない」「無回答」を除くと、10.6%と最も低い。



ヤングケアラー実態調査の実施状況について

こども家庭課

5. 今後の対応

(1) 多機関連携による支援のあり方検討

ヤングケアラーの背景には、高齢者や障がい者の介護のほか、貧困、ひとり親世帯、孤立化など他分野にまたがる問題が絡んでいるため、明らかとなった実態を福祉・介護・医療・教育分野の関係機関・団体に共有し、必要な支援を検討していく。

● 関係機関による検討委員会設置

ケアマネジャーや社会福祉士等の現場支援員を中心に、現状と今後の方向性について検討

(構成) 大学、社会福祉協議会、介護支援専門員協会、精神保健福祉士会、NPO法人(子ども食堂)市、教育委員会、県関係各課 等

● 庁内関係各課によるワーキンググループ(WG)設置

連携体制を構築するとともに、県としての今後の方針について協議

(構成) 福祉保健課、長寿介護課、障がい福祉課、健康増進課、こども政策課、こども家庭課人権同和教育課、みやざき文化振興課 等

(2) 社会的認知度向上に向けた普及啓発

ヤングケアラーは、子どもや保護者自身に自覚がない場合や、家庭内のことを他人に知られたくないなど、表面化しにくいデリケートな問題。

まずは、子ども自身やその家族はもとより、周囲の大人がヤングケアラーについて正しく理解を深め、家庭において子どもが担っている家事や家族のケアの負担に気づくことが重要。

そして、発見しやすい立場にある学校や福祉サービスの現場職員が入口となり、支援の対象となる子どもと家庭を早期に発見して適切な支援につないでいけるよう、関係機関が連携して研修や講演会等の普及啓発に取り組む。